



〈ひろぎん〉の SDGs/ESG



〈ひろぎんグループ〉SDGs宣言

当行は、国連において採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向け、当行グループの取組方針をまとめた「〈ひろぎんグループ〉SDGs宣言」を策定しました。当行は、今後もグループ一体となり、付加価値の高い金融サービスの提供を通じて、地域の社会・環境課題の解決と持続的な成長に貢献してまいります。

1 地域

地域社会・経済の活性化への取組み

- 地域産業・企業の持続的な成長への支援を通じて、地域経済の活性化に貢献してまいります。
- 地方創生への取組みを通じて、暮らしやすい地域のまちづくりに貢献してまいります。



2 高齢化

高齢化社会に対応した金融サービスの提供

- お客さま本位の業務運営を実践するとともに、金融経済教育の推進や最適なコンサルティング提案等を通じて、将来に向けた安定的な資産形成および円滑な相続・事業承継等をサポートしてまいります。
- お客さまがそれぞれのライフステージ等に応じて選択可能な、先進的かつ利便性の高いネットワークおよび金融サービスの提供を通じて、お客さまの生活・暮らしの豊かさの向上に貢献してまいります。



3 人権

ダイバーシティ・インクルージョン

- すべての人々の人権を尊重するとともに、社会および個人の多様性を踏まえ、誰もが働きがいをもって仕事に取組み、充実した生活を送ることができる社会づくりに貢献してまいります。

地域のお客さまが安心して暮らせる社会づくり

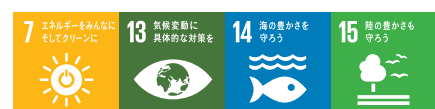
- 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力等との一切の関係を遮断するとともに、マネー・ローンダリングやテロ資金供与をはじめとした金融犯罪防止対策の高度化に努め、お客さまが安心して暮らせる社会づくりに貢献してまいります。



4 環境

地球温暖化・気候変動への対応

- 地域社会の環境負荷低減や瀬戸内海をはじめとする郷土の環境保全活動に取組むとともに、お客さまの環境保全に向けた事業・取組みを支援することで、気候変動リスクの低減に努め、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



次世代に豊かな自然環境を残すため、できることから着実に取り組みます

地域のESG経営を促進!

環境省が実施する「地域ESG融資促進利子補給事業」の指定金融機関ならびに「地域におけるESG金融促進事業」の支援先機関として採択されました。

当行の取組み

- 地域ESG融資促進利子補給事業
2019年度の「環境の要素を含むESG融資*目標」を100億円とし、地元企業のESGへの取組みおよび環境分野への投資の支援・促進を積極的に実施。
- 地域におけるESG金融促進事業
自動車関連サプライヤーに対するESG要素を考慮した事業性評価の導入を検討。

※「環境の要素を含むESG融資」とは、資金使途が地球温暖化対策に資する融資、または対象者が地球温暖化に資する取組みを行っている先への融資（私募債含む）とします。

中国地方の金融機関で唯一!

「〈ひろぎん〉エコ・ハーモニー (ESG利子補給制度利用プラン)」の取扱い開始について

「地域ESG融資促進利子補給事業」採択を受け、専用商品の取扱いを開始しています。

商品の特長

- 自治体の定める温暖化対策に関する計画・条例等に合致する事業のうち、CO₂削減効果の高い再エネ・省エネ事業にかかる設備投資を対象として、当初3年間年率1%の利子補給が受けられます。
- ご希望に応じて、ESGへの取組みについて、当行がニュースリリースを実施します。

グリーンボンドの購入

独立行政法人住宅金融支援機構が発行するグリーンボンド（住宅金融機構グリーンボンド）を購入しました。

住宅金融支援機構では、省エネルギー性や耐震性など質の高い住宅を取得する場合に、借入金利を一定期間引き下げる【フラット35】Sを実施しています。住宅金融機構グリーンボンドは、【フラット35】Sのうち「省エネルギー性に関する技術基準」を満たす新築住宅を対象とし、これらの住宅ローン債権の買取代金を資金使途としています。

本債券を購入することで、ESG投資を通じた社会貢献活動を積極的に推進しています。

※ **グリーンボンド** … 国内外のグリーンプロジェクトに要する資金を調達するために発行される債券



プラスチック製ストローの廃止

世界的に「海洋プラスチックごみ」が深刻な環境問題となる中、本店食堂で従事者用のプラスチック製ストローの提供を廃止しました。また、応接室でお客様に提供するストローは環境に配慮した「紙製ストロー」に切り替えました。年間約33,000本のプラスチック製ストローの利用削減につながります。



地域経済活性化に向けて、金融機関のノウハウを活かし課題解決に取り組みます

地域商社事業を開始

広島銀行・広島電鉄・中国新聞社の地元3社で締結した基本合意に基づき、10月1日に「地域商社事業」が始動しました。広島電鉄グループと中国新聞社が出資するひろでん中国新聞旅行に資本参加しています。この取組みは金融・メディア・交通という地域経済の重要な部分を担う企業体が主体的に協同する大変先進的なものであり、地域産品を地域の外へ売る、モノの移出に留まらず、ひろでん中国新聞旅行が持つ旅行商品組成のノウハウを活かし、着地型観光を含めたサービスなど幅広い領域に挑んでいきます。

広島市平和記念公園レストハウスの運営

当行・広島電鉄・中国新聞社・ひろでん中国新聞旅行の4社を含めたコンソーシアムが指定管理者に指定されました。運営コンセプトである「歴史・文化を“つなぐ”、ひとを“つなぐ”、まちを“つなぐ”、未来へ“つながる”」には、この拠点を核として平和記念公園を訪れた方々と地域の事業者がつながり、ビジネスを生み出してほしいという思いを込めました。

魅力ある産品を地域の外へ発信



ひろでん中国新聞旅行

出資

広島電鉄

中国新聞社

広島銀行が資本参加

着地型観光の誘致

ソーシャルボンドの購入

独立行政法人国際協力機構（JICA）が発行するソーシャルボンド（JICA債）を購入しました。

JICA債で調達された資金は、有償資金協力事業を通じて、開発途上地域の経済・社会の持続的な開発、日本および国際経済社会の健全な発展のために使用されます。本債券を購入することで、ESG投資を通じた社会貢献活動を積極的に推進しています。

※ ソーシャルボンド … 調達された資金が、基礎インフラ開発や社会サービスへのアクセス改善等、社会課題への対応を目的とした分野への投融資に利用されることを前提として発行される債券



海外進出支援セミナー開催

公益財団法人ひろしま産業振興機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構中国本部、広島商工会議所、福山商工会議所と共同でセミナーを開催しました。

本セミナーでは、現地の進出事例や投資環境、SDGsの活用について分かりやすく解説しました。



ガバナンスの強化と、お客さま本位の業務運営に取り組みます

持株会社体制への移行検討

地域金融機関を取り巻く経営環境が一層厳しくなることが予想される中、グループガバナンスを一層強化しつつ、業務軸を拡大していくなど新たなグループ経営形態への進化が必要であると考えて、持株会社体制への移行について検討を開始することとしました。

環境変化に適切に対応しつつ、お客さまとの強固なリレーションに基づく徹底したマーケットインを実践する中で、金融を中心としてお客さまのあらゆるニーズに対応できる『地域総合サービスグループ』を目指します。

今後、株主総会の承認及び必要な関係当局の認可等が得られることを前提として、2020年10月を目途に持株会社体制へ移行することについて検討を進めていきます。

9月10日に記者発表を行いました



マネー・ローンダリング等 防止体制の強化

FATF等の国際機関の要請や、国内外のマネー・ローンダリング及びテロ資金供与に関する規制法令などによるマネー・ローンダリング等の防止に向けた取組みの高まりから、経営陣の関与の下、組織全体として実効性のある管理態勢整備を行っています。

健全な経済活動に重大な悪影響を与えるマネー・ローンダリング等に当行及び当行グループ会社の各種取引や商品・サービスが利用されるのを防止するため、取引開始時の取引時確認等の強化、資産凍結措置対象者などの経済制裁対象者との取引防止、疑わしい取引の検知強化などを中心とした対策に取り組んでいます。

リスクベース・アプローチによるマネー・ローンダリング等のリスク特定・評価を行い、当該リスクに沿った低減措置を図り、マネー・ローンダリング等の防止に向けた取組みを行っています。



ベトナム語のパンフレット作成



近年、日本各地で外国人労働者や留学生が増加しており、また、外国人の方々が金融犯罪に巻き込まれることも増加しています。そのような環境のもと、当行では、給与受取などのために当行に口座を作成される外国人のお客さま、特に最近急増しているベトナム人のお客さま向けに、銀行口座の正しい利用方法をベトナム語で説明するパンフレットを作成し、口座開設時に活用することで適切なマネー・ローンダリング対応を行うことができるようにしています。